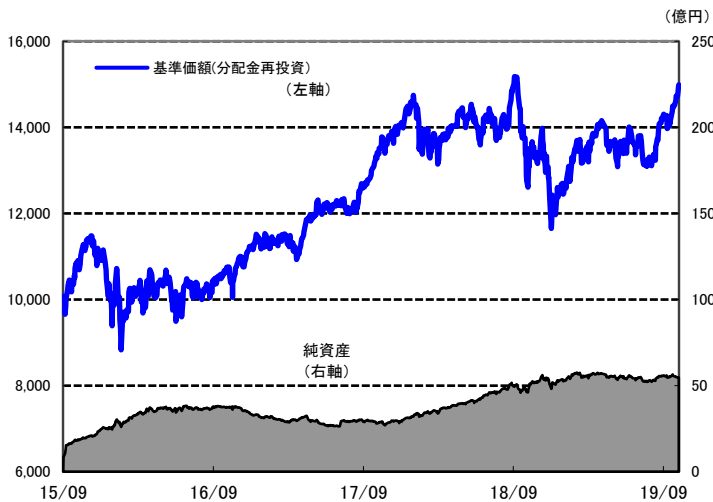




分配型 運用実績

2019年10月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	12,917 円
※分配金控除後	
純資産総額	54.6 億円

- 信託設定日 2015年9月25日
- 信託期間 2025年12月22日まで
- 決算日 原則6月、12月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	5.6%
3カ月	9.3%
6カ月	5.9%
1年	13.4%
3年	39.3%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2019年6月	300 円
2018年12月	200 円
2018年6月	400 円
2017年12月	400 円
2017年6月	200 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	49.9%	設定来累計	1,800 円
-----	-------	-------	---------

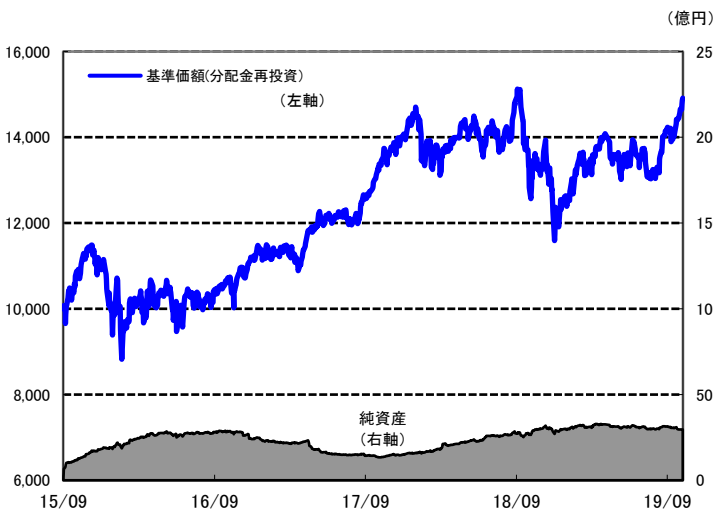
設定来=2015年9月25日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産成長型 運用実績

2019年10月31日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※	14,914 円
※分配金控除後	
純資産総額	29.7 億円

- 信託設定日 2015年9月25日
- 信託期間 2025年12月22日まで
- 決算日 原則6月、12月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	5.6%
3カ月	9.3%
6カ月	5.9%
1年	13.3%
3年	38.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2019年6月	0 円
2018年12月	0 円
2018年6月	0 円
2017年12月	0 円
2017年6月	0 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	49.1%	設定来累計	0 円
-----	-------	-------	-----

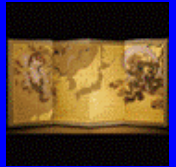
設定来=2015年9月25日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンドの運用状況

2019年10月31日 現在

資産内容

2019年10月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	95.2%
東証2部	-
ジャスダック	-
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	4.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	17.0%
化学	12.7%
サービス業	10.3%
機械	9.7%
小売業	7.3%
その他の業種	38.3%
その他の資産	4.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2019年10月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比	ROE
日本電産	電気機器	東証1部	4.3%	11.5%
キーエンス	電気機器	東証1部	3.9%	15.2%
ダイキン工業	機械	東証1部	3.6%	13.9%
信越化学工業	化学	東証1部	3.4%	12.8%
ユニ・チャーム	化学	東証1部	3.4%	14.8%
ファーストリテイリング	小売業	東証1部	2.3%	18.1%
スズキ	輸送用機器	東証1部	2.3%	13.3%
KDDI	情報・通信業	東証1部	2.2%	15.5%
ピジョン	その他製品	東証1部	2.2%	22.8%
東京海上ホールディングス	保険業	東証1部	2.1%	7.4%
合計			29.7%	-

ファンドの平均ROE	12.0%
TOPIXの平均ROE	8.4%
JPX日経400の平均ROE	9.3%

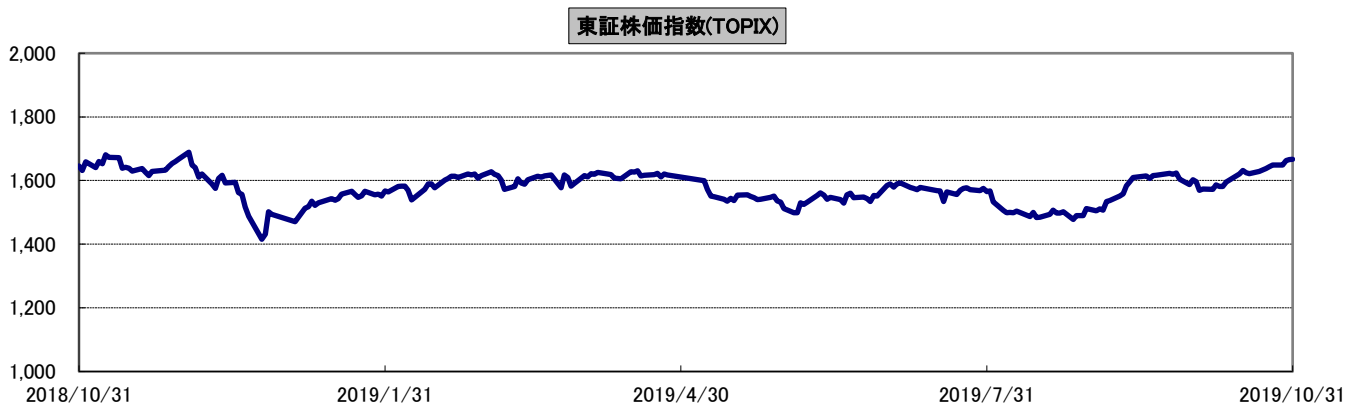
上記、左記のROEの値は実績ベースです。
(出所)ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセット
マネジメント作成

組入銘柄数: 68 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

東証株価指数(TOPIX)(日次)

2019年10月31日 現在

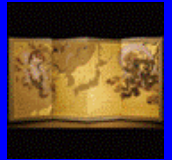


東証株価指数(TOPIX)の推移	
東証株価指数(TOPIX)	月間騰落率
1,667.01	5.0%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で4.99%上昇し、月末に1,667.01ポイントとなりました。

○ 10月の国内株式市場は上昇しました。月初は、米国の9月ISM製造業景気指数が2009年6月以来の低水準となったことなどをを受けて米国の景気後退懸念が台頭した影響などで、国内株式市場は下落して始まりました。中旬に入ると、米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善し上昇に転じました。加えて、米国による中国大手通信機器メーカー製品の一部購入再開との報道などもあり、ハイテク関連など景気敏感株の株価上昇がけん引役となりました。後半にかけても、日米企業の7-9月期決算が事前予想に対して良好な滑り出しとなったことで、国内株式市場は堅調な展開が続きました。月末には、FOMC(米連邦公開市場委員会)において利下げが発表されましたが、概ね事前予想通りの内容であり株式市場への影響は限定的でした。中国の経済指標悪化などへの不安から利益確定売りで伸び悩む局面もありましたが、月間では上昇し、国内株式市場は年初来高値を更新しました。

○ 東証33業種で見ると、米中貿易摩擦問題の進展で海上輸送による荷動き停滞への懸念が和らいだ海運業など32業種が上昇しました。一方、大手航空機メーカーの減産見込みによる部材需要鈍化への懸念から大手繊維株が下落した繊維製品の1業種のみが下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 当ファンドの月間騰落率は、分配型が+5.60%、資産成長型が+5.59%となりました。その主な要因は、電気機器、化学、機械などの業種で保有銘柄の株価が上昇したためです。

○ 主な売買では、小売業、情報・通信業、鉱業などの業種で買い付けを行ないました。一方、サービス業、輸送用機器、不動産業などの業種で売却を行ないました。

今後の運用方針 (2019年11月5日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE(株主資本利益率)を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行ないます。

○ 直近の株式市場は上昇傾向にありますが、FRB(米連邦準備制度理事会)の政策金利引き下げや米中貿易摩擦解消への期待感などにより投資家心理が楽観に振れ過ぎている印象があり、世界経済の先行きについては引き続き慎重な見方をする必要があると考えています。

○ 世界経済が減速に転じたとしても、IT(情報技術)、自動化、省エネルギー、ヘルスケアなどの市場は着実に拡大していくと考えており、そうした成長分野で高い競争力を持つ銘柄の選別に注力していきます。また、為替の動向に左右されにくい強固な収益構造を持ち、円安に依存せず成長を続けることが可能な企業の見極めに重点を置いた企業分析・銘柄選別を行なっていきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2019年10月31日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 日本電産	小型・省電力モーターの世界トップメーカー。かつては世界シェア8割を握るHDD(ハードディスクドライブ)用モーター事業を主力としていたが、近年は省電力化・自動化のニーズが高まる自動車・家電・産業向け事業を急速に拡大。永守会長の強力なリーダーシップや、積極的なM&A(企業の合併・買収)を通じた事業規模拡大にも定評。
2 キーエンス	自社工場を持たないファブレス企業であり、自社の優秀なコンサルティング部隊を顧客に密着させて潜在ニーズを発掘、顧客企業の製造現場の最適化を実現することで高収益を確保するビジネスモデル。かつては国内中心だったが近年はアジア・北中米など海外の事業基盤を急速に拡大中。
3 ダイキン工業	省エネルギー性に優れ設置工事の容易な空調システム(エアコン)の世界トップメーカー。積極的なM&A(企業の合併・買収)も奏功し、今日では日本・北米・欧州・アジアに跨る地理的分散の効いた事業ポートフォリオを形成。とくに新興国では高効率のインバータエアコンの普及率が低く、環境規制の強化も進む中で需要の中長期的な拡大が見込まれる。
4 信越化学工業	生活用品や産業用資材など幅広い用途で使われる塩化ビニール、半導体材料として使われるシリコンウエハーなど多くの世界トップシェア製品を持つ化学メーカーで、直近はインターネットの進化や自動車の電装化などによる半導体需要の拡大が業績の伸びを後押し。
5 ユニ・チャーム	経営資源を紙おむつ事業に集中することで強固な販売網とブランド力を確立、40億人超の人口を擁するアジアの紙おむつ市場でトップシェアを握る。新興国の所得水準の向上による紙おむつ使用人口・使用枚数の増加、生理用品・高齢者用製品などへの需要の裾野の広がりなど成長要素は豊富。
6 ファーストリテイリング	小売業者自らが商品の企画・開発・製造から販売までを一貫して手掛けるSPA(製造小売業)の代表的企業であり、カジュアルベーシック衣料にフォーカスすることで安定した需要を確保しつつ世界で規格を統一し低コスト国で集中生産することにより低価格での商品提供を実現。40億人超の人口を擁するアジアを中心に中期的な店舗網の拡大が見込まれる。
7 スズキ	約13億人の人口を抱え、所得水準の向上やインフラの整備に伴い高成長を続けるインドの自動車市場で長期にわたり圧倒的シェアを握るマルチ・スズキ社を傘下に持つ。低コスト・高品質の生産ノウハウや強固な販売網に強み。
8 KDDI	「au」ブランドで移動体通信事業を展開。インターネットの進化に伴うデータ通信収入の拡大、端末販売の適正化によるコスト削減を通じた収益性向上などに注目しているが、高水準のキャッシュフロー(現金収支)を活用した株主還元強化にも期待。
9 ピジョン	哺乳瓶など育児用品で高いブランド力・商品開発力を持ち、日本と中国を中心に強固な事業基盤を築く。新興国の所得水準の向上による育児用品の使用人口の増加、ベビースキンケア商品や大型商品への商品群の拡大など成長要素は豊富。
10 東京海上ホールディングス	グローバル展開、国内生保事業などで先行する3大メガ損保の一角。自動車事故を起こすリスクに合わせた保険料の見直しなどを通じ自動車保険事業の改善が進んだことに加え、資本政策の見直しも進めており中期的にROE(株主資本利益率)の改善が進む見通し。

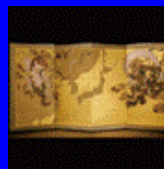
(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))で、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「ジャパン・アクティブ・グロース」は、分配方針の異なる「分配型」と「資産成長型」の2本のファンドから構成されています。
- わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、株主資本や利益等の成長率の高さ及びその継続性等に関する評価に基づき組入銘柄を決定し、バリュエーション評価(株価の割高・割安の度合い)等を勘案して組入比率を決定します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ファンドは「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 分配の方針
原則、毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

◆ 分配型

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合には、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配(注)を行なうことを目指します。

(注)決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- * 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- * 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- * 決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- * 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

◆ 資産成長型

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年12月22日まで(2015年9月25日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.595%(税抜年1.45%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 株式会社りそな銀行

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ジャパン・アクティブ・グロース(分配型／資産成長型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。